

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況			
発災前	一般	安全確保	被害の原因となる現象の情報 水害 :予警報、河川水位 等 津波 :予警報、本震情報 等 (発信 :行政) 危険な場所に関する情報 (発信 :行政、メディア)	[手段] メディア 防災無線 インターネット [評価B] [問題と原因] テレビラジオなどが使われていない と情報が伝わらない場合がある 通信手段が少ない 通信手段が機能しない 情報が伝えられても、情報が理解 されず、危険が認識されない。 情報が難解で理解できない 情報をどのように行動に結びつ けるかが解らない	複数の通信手段の確保 身近な通信機器による情 報提供 提供された情報が確実に 受け手に届いたことを確認 するしくみ 情報の優先度、重要度を整 理した情報提供 受け手に理解しやすい情 報の形で提供 情報の受け手の判断を支 援する情報と組み合わせ て提供 平常時からの情報提供 TPOに応じた情報提供	1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E			
						2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A			
						3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B			
						4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A			
						5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B			
						6 アンサーバック機能を盛り込んだ情報伝達のしくみづくり	E			
						7 重要な情報は繰り返し伝達することで理解を深める	C			
						8 受け手が理解しやすい平易な用語を用いた情報提供	A			
						9 受け手の理解や備えを確認しながらリスクに関するコミュニケーションを行う	A			
						10 情報を具体的な行動に結びつけるための情報判断基準の明示	C			
						11 状況把握に役立つ災害画像情報の活用	B			
						12 提供時に情報の意味などの解説情報の付与	A			
						13 過去の災害教訓情報伝承のためのテキスト作成	A			
						14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A			
						15 防災計画や防災活動への平常時からの住民参画	A			
						16 防災教育の実施	A			
						17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるよ うに、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な 情報提供	C			
						避難所などの情報 (発信 :行政 (地方公共団体))	[手段] メディア 貼り紙 防災無線 ハザードマップ [評価B] [問題と原因] 避難所の混雑状況などが伝わら ない 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	情報提供窓口の集約と周 知 平常時からの情報提供 TPOに応じた情報提供 住民等の状態やニーズに 関する情報を収集するしく み	18 防災情報ポータルサイトの整備	D
									14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A
									19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの 時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C
C										
17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるよ うに、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な 情報提供	B									
20 リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	E									
21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	B									
A										

原因となる現象は発生しているが、被害は発生していない段階

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況
発災前	災害弱者	安全確保	被害の原因となる現象の情報 水害 :予警報、河川水位 等 津波 :予警報、本震情報 等 (発信 :行政) 危険な場所に関する情報 (発信 :行政、メディア)	[手段] メディア 広報車 防災無線 ハザードマップ 広報誌 ボランティア [評価C] [問題と原因] 情報弱者には情報が伝わらない 一般的な通信手段が使えない 一人では情報収集できない 災害時要援護者の行動は遅れがち 災害時要援護者の単独行動は困難	ボランティア、NPOとの連携 ITを活用した音、光、振動など複数の形式による情報提供 複数言語による情報提供 災害の発生に関する情報や、とるべき行動に関する情報の早期提供 防災対策を核とした地域コミュニティの再構築 地域における新たなコミュニティの活用を支援（「地縁」から「知縁」へ）	22 ボランティアコーディネーターの育成・支援	C
						23 ボランティアなどを通じた平時からの情報連携	A
						24 文字放送やメールなど複数の手段を利用して、情報弱者に対しても防災情報の一斉提供を可能とするシステムの整備	E
						25 様々な場、様々な状況における情報弱者と一般の間の溝を埋めるためのしくみの検討	C
						26 予警報等の事前災害情報を活用して災害による混乱の前に要援護者を支援	C
						27 地域で防災を考えるための基礎情報の提供	C
					28 防災協働型のまちづくり制度での支援	C	

災害時	被災地	安全確保	本震情報 津波情報 余震情報 (発信 :行政) 被災情報 危険な場所に関する情報 (発信 :行政、メディア)	[手段] メディア 文字情報 (電光掲示板等) インターネット 防災無線 [評価C] [問題と原因] 情報が伝わっていない場合がある 通信手段の不足 通信手段に不慣れ 提供頻度が低い 情報が理解されない 情報が難解である 行動につながらない 情報が非日常的 情報提供のタイミングが遅い	複数の通信手段の確保 身近な通信機器による情報提供 提供された情報が確実に受け手に届いたことを確認するしくみ 情報の優先度、重要度を整理した情報提供 受け手に理解しやすい情報の形で提供 情報の受け手の判断を支援する情報と組み合わせ提供 平時からの情報提供 TPOに応じた情報提供	1 様々な通信機器に一斉に情報を提供するシステムの整備	E
						2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A
						3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B
						4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A
						5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B
						6 アンサーバック機能を盛り込んだ情報伝達のしくみづくり	E
						7 重要な情報は繰り返し伝達することで理解を深める	C
						8 受け手が理解しやすい平易な用語を用いた情報提供	A
						9 受け手の理解や備えを確認しながらリスクに関するコミュニケーションを行う	A
						10 情報を具体的な行動に結びつけるための情報判断基準の明示	C
						11 状況把握に役立つ災害画像情報の活用	B
						12 提供時に情報の意味などの解説情報の付与	A
						13 過去の災害教訓情報伝承のためのテキスト作成	A
						14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A
						15 防災計画や防災活動への平時からの住民参画	A
						16 防災教育の実施	A
						17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況			
発災時	被災地	安全確保	避難所などの情報 (発信 :行政 (地方公共団体))	[手段] メディア 貼り紙 防災無線 ハザードマップ [評価B] [問題と原因] 避難所の混雑状況などが伝わらない 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	情報提供窓口の集約と周知 平常時からの情報提供 TPOに応じた情報提供 住民等の状態やニーズに関する情報を収集するしくみ	18 防災情報ポータルサイトの整備	D			
						14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A			
						19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C			
						17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C			
						20 リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	B			
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	E			
						応急活動情報 (発信 :行政)	[手段] メディア インターネット [評価A] [問題と原因] 病院の混雑状況などが伝わらない 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	避難所の情報発信元がよく分からない リアルタイム情報提供されていない 情報の受け手に関する情報が収集されていない	18 防災情報ポータルサイトの整備	D
									14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A
									19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C
									17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C
									20 リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	B
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	E			
						安否情報 (発信 :個人、行政、メディア)	[手段] 口コミ 貼り紙 掲示板 広報誌 メディア インターネット 伝言ダイヤル [評価C] [問題と原因]	複数の通信手段の確保 身近な通信機器による情報提供 提供された情報が確実に受け手に届いたことを確認するしくみ 情報の優先度、重要度を整理した情報提供	1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E
									2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A
									3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B
4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A									
5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B									
6 アンサーバック機能を盛り込んだ情報伝達のしくみづくり	E									
7 重要な情報は繰り返し伝達することで理解を深める	C									

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況
発災時	被災地	安全確保		<p>情報が収集できない</p> <p>情報が伝わらない</p> <p>通信手段の機能不全</p> <p>通信手段に不慣れ</p> <p>通信手段が不足</p>	<p>複数の通信手段の確保</p> <p>共用の通信システムの確保</p> <p>電話の通信負荷の軽減</p> <p>行政とマスメディアの連携のための情報提供の体系化</p> <p>対外的に十分な対応ができる体制の整備</p> <p>身近な通信機器による情報提供</p> <p>行政がこれまで持っていた情報の中から情報を提供するのではなく、住民に提供するために情報を収集し、提供</p> <p>住民等を含め、社会全体から幅広く情報収集するシステムの整備</p> <p>住民等の状態やニーズに関する情報を収集するしくみ</p>	<p>29 壁新聞、貼り紙、掲示板などの災害に強いローテク通信手段を取り入れた情報伝達の仕組み</p> <p>1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備</p> <p>2 防災行政無線(同報系)の整備、デジタル化の推進</p> <p>30 学校、コンビニエンスストア、郵便局などの公的施設や街頭テレビ、街頭文字パネル、高機能公衆電話端末などの情報提供拠点の確保</p> <p>31 災害時の通信手段への考慮の視点から、公衆電話の量の確保と新たな配置</p> <p>32 携帯電話など広く普及した通信手段を災害時にも利用可能とするための国を挙げての検討</p> <p>33 被災地内の情報を集約・提供する拠点を被災地外に設置し被災地内の通信負荷を軽減</p> <p>34 住民等からのニーズは通信で集約し、情報の提供は放送を活用するなど通信の上り下りで通信と放送を組み合わせることで通信負荷を軽減</p> <p>35 災害情報など多くの人に伝えるべき情報は放送、病気に対する治療情報など個別に提供すべき情報は通信など、情報の種類に応じて放送と通信を組み合わせることで通信負荷を軽減</p> <p>3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル</p> <p>36 災害時の通信の音声の低質化や通話時間制限の導入</p> <p>37 行政の災害時の情報提供について、事前に、どのような時にどのような情報を伝えるかを決めておき、定期的に提供する</p> <p>38 単なる結論だけではなく、情報の根拠や目的等に関する情報を提供</p> <p>39 対応能力のあるスポークスマンの養成と配置</p> <p>4 交通情報など日常的生活情報と防災情報を同一の手段・経路から提供</p> <p>5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供</p> <p>40 伝言ダイヤルサービスや行政の情報提供の周知</p> <p>41 行政だけが情報を提供するのではなく、民間企業やNPOによる情報の総合化と、そうしたNPO、企業に対する支援</p> <p>42 市町村等がインターネットを活用して情報を収集するシステムの整備</p> <p>43 GPS・カメラ付き携帯など、簡単な手段を活用した住民等からの情報収集</p> <p>44 物流業者や住民等から選ばれた防災モニターを通じた情報収集</p> <p>45 様々な企業と連携し、施設管理情報や民間でなくては集められない情報を共有する</p> <p>46 学識経験者と連携し、情報の分析・総合化を支援してもらう</p> <p>21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備</p>	<p>B</p> <p>E</p> <p>A</p> <p>D</p> <p>D</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>E</p> <p>C</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>E</p>

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況
発災時	被災地	安全確保	遺体の安置や葬儀について (発信:事業者、行政、メディア)	[手段] 広報誌 メディア インターネット [評価B] [問題と原因] 情報が伝わっていない 情報の所在が明らかでない 情報が理解されない 情報が非日常的 情報が行動につながらない	情報提供窓口の集約と周知	18 防災情報ポータルサイトの整備	B
						51 被災地内に行政やボランティア等の機能を集約したアシスタントセンターを設置し、情報のワンストップサービスを提供	A
						10 情報を具体的な行動に結びつけるための情報判断基準の明示	C
						11 状況把握に役立つ災害画像情報の活用	B
						12 提供時に情報の意味などの解説情報の付与	A
						発災時	被災地

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況			
発災時	被災地	救助 援護	応急活動情報 (発信 :行政)	[手段] メディア インターネット [評価A] [問題と原因] 病院の混雑状況などが伝わらない 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	避難所の情報発信元がよく分らない リアルタイム情報提供されていない 情報の受け手に関する情報が収集されていない	18 防災情報ポータルサイトの整備	B			
						14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A			
						19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C			
						17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C			
						20 リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	B			
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	D			
						安否情報 (発信 :個人、行政、メディア)	[手段] 口コミ 貼り紙 掲示板 広報誌 メディア インターネット 伝言ダイヤル [評価C] [問題と原因] 情報が収集できない 情報が伝わらない 通信手段の機能不全 通信手段に不慣れ 通信手段が不足	複数の通信手段の確保 身近な通信機器による情報提供 提供された情報が確実に受け手に届いたことを確認するしくみ 情報の優先度、重要度を整理した情報提供 複数の通信手段の確保 共用的通信システムの確保 電話の通信負荷の軽減	1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E
									2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A
									3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B
									4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A
									5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B
									6 アンサーバック機能を盛り込んだ情報伝達のしくみづくり	E
									7 重要な情報は繰り返し伝達することで理解を深める	C
									29 壁新聞、貼り紙、掲示板などの災害に強いローテク通信手段を取り入れた情報伝達の仕組み	B
									1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E
									2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A
									30 学校、コンビニエンスストア、郵便局などの公的施設や街頭テレビ、街頭文字パネル、高機能公衆電話端末などの情報提供拠点の確保	D
									31 災害時の通信手段への考慮の視点から、公衆電話の量の確保と新たな配置	D
									32 携帯電話など広く普及した通信手段を災害時にも利用可能とするための国を挙げての検討	D
									33 被災地内の情報を集約・提供する拠点を被災地外に設置し被災地内の通信負荷を軽減	B
									34 住民等からのニーズは通信で集約し、情報の提供は放送を活用するなど通信の上り下りで通信と放送を組み合わせることで通信負荷を軽減	B
35 災害情報など多くの人に伝えるべき情報は放送、病気に対する治療情報など個別に提供すべき情報は通信など、情報の種類に応じて放送と通信を組み合わせることで通信負荷を軽減	B									
3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B									

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況	
発災時	被災地	救助 援護				36 災害時の通信の音声の低質化や通話時間制限の導入	E	
						37 行政とマスメディアの連携のための情報提供の体系化	行政の災害時の情報提供について、事前に、どのような時にどのような情報を伝えるかを決めておき、定期的に提供する	C
						38 単なる結論だけではなく、情報の根拠や目的等に関する情報を提供		A
						39 対応能力のあるスポークスマンの養成と配置	対応能力のあるスポークスマンの養成と配置	A
						4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供		A
						5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供		B
						40 伝言ダイヤルサービスや行政の情報提供の周知		A
						41 行政がこれまで持っていた情報の中から情報を提供するのではなく、住民に提供するために情報を収集し、提供	行政だけが情報を提供するのではなく、民間企業やNPOによる情報の総合化と、そうしたNPO、企業に対する支援	B
						住民等を含め、社会全体から幅広く情報収集するシステムの整備	42 市町村等がインターネットを活用して情報を収集するシステムの整備	A
							43 GPS・カメラ付き携帯など、簡単な手段を活用した住民等からの情報収集	B
							44 物流業者や住民等から選ばれた防災モニターを通じた情報収集	B
							45 様々な企業と連携し、施設管理情報や民間でなくては集められない情報を共有する	B
							46 学識経験者と連携し、情報の分析・総合化を支援してもらう	C
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備		E
発災時	被災地	避難生活	避難所などの情報 (発信：行政（地方公共団体）)	[手段] メディア 貼り紙 防災無線 ハザードマップ [評価B] [問題と原因] 避難所の混雑状況などが伝わらない 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	情報提供窓口の集約と周知 平常時からの情報提供 TPOに応じた情報提供 住民等の状態やニーズに関する情報を収集するしくみ	18 防災情報ポータルサイトの整備	B	
						14 ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識	A	
						19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C	
							17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C
						20 リアルタイムでの情報提供（ポータルサイト、GIS等）	B	
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	D	

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況
発災時	被災地	避難生活	被災情報 (発信 : 行政、メディア) ライフライン等被害 復旧情報 (発信 : 行政、指定機関)	[手段] メディア 防災無線 広報車 文字情報 (電光掲示板等) インターネット [評価C] [問題と原因] 情報が収集できない 情報が伝わらない 通信手段の機能不全 通信手段に不慣れ 通信手段が不足 情報が理解されない 行動につながらない 情報が非日常的 信頼性が低い	複数の通信手段の確保 身近な通信機器による情報提供 提供された情報が確実に受け手に届いたことを確認するしくみ 情報の優先度、重要度を整理した情報提供 複数の通信手段の確保 共用的通信システムの確保 電話の通信負荷の軽減 行政とマスメディアの連携のための情報提供の体系化 対外的に十分な対応ができる体制の整備 身近な通信機器による情報提供 行政がこれまで持っていた情報の中から情報を提供するのではなく、住民に提供するために情報を収集し、提供	1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E
						2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	A
						3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B
						4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A
						5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B
						6 アンサーバック機能を盛り込んだ情報伝達のしくみづくり	E
						7 重要な情報は繰り返し伝達することで理解を深める	C
						29 壁新聞、貼り紙、掲示板などの災害に強いローテク通信手段を取り入れた情報伝達の仕組み	B
						1 様々な通信機器に一齐に情報を提供するシステムの整備	E
						2 防災行政無線 (同報系) の整備、デジタル化の推進	D
						30 学校、コンビニエンスストア、郵便局などの公的施設や街頭テレビ、街頭文字パネル、高機能公衆電話端末などの情報提供拠点の確保	D
						29 災害時の通信手段への考慮の視点から、公衆電話の量の確保と新たな配置	D
						32 携帯電話など広く普及した通信手段を災害時にも利用可能とするための国を挙げての検討	B
						33 被災地内の情報を集約・提供する拠点を被災地外に設置し被災地内の通信負荷を軽減	B
						34 住民等からのニーズは通信で集約し、情報の提供は放送を活用するなど通信の上り下りで通信と放送を組み合わせることで通信負荷を軽減	B
						35 災害情報など多くの人に伝えるべき情報は放送、病気に対する治療情報など個別に提供すべき情報は通信など、情報の種類に応じて放送と通信を組み合わせることで通信負荷を軽減	B
						3 衛星放送などを利用した、広域をカバーする総合防災チャンネル	B
						36 災害時の通信の音声の低質化や通話時間制限の導入	E
						37 行政の災害時の情報提供について、事前に、どのような時にどのような情報を伝えるかを決めておき、定期的に提供する	C
						38 単なる結論だけでなく、情報の根拠や目的等に関する情報を提供	A
						39 対応能力のあるスポークスマンの養成と配置	A
4 交通情報など日常生活情報と防災情報を同一の手段 経路から提供	A						
5 地上波デジタルテレビなど新たな通信体系の中での情報提供	B						
40 伝言ダイヤルサービスや行政の情報提供の周知	A						
41 行政だけが情報を提供するのではなく、民間企業やNPOによる情報の総合化と、そうしたNPO、企業に対する支援	B						

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況			
発災時	被災地	避難生活			住民等を含め、社会全体から幅広く情報収集するシステムの整備	42 市町村等がインターネットを活用して情報を収集するシステムの整備	A			
						43 GPS・カメラ付き携帯など、簡単な手段を活用した住民等からの情報収集	B			
						44 物流業者や住民等から選ばれた防災モニターを通じた情報収集	B			
						45 様々な企業と連携し、施設管理情報や民間でなくては集められない情報を共有する	B			
						46 学識経験者と連携し、情報の分析・総合化を支援してもらう	C			
						21 住民等の状態やニーズに関する情報を収集するしくみ	E			
						47 デマや風評の原因となる情報の不足を信頼性の高い情報の提供で解消	C			
						48 デマや風評を信頼性の高い情報で訂正	A			
						49 防災のニーズを踏まえた科学的防災情報の提供のあり方の検討	C			
						50 科学的防災情報の提供の責任の明確化	C			
						51 防災機関と研究者の連携の場の設置	C			
						行政の対応 (発信:行政)	[手段] メディア 口コミ 貼り紙 防災無線 広報誌 等 [評価B] [問題と原因] 多様なニーズへの対応が必要 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	情報提供窓口の集約と周知	18 防災情報ポータルサイトの整備	D
						救援物資等供給情報 (発信:行政)		52 被災地内に行政やボランティア等の機能を集約したアシスタントセンターを設置し、情報のワンストップサービスを提供	B	
						ゴミ等情報 (発信:行政)		TPOに応じた情報提供	19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C
	17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C								
	20 地域に即した情報提供	リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	B							
	21 情報の受け手に関する情報が収集されていない	行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	E							

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況						
発災時	被災地	生活再建	ゴミ関係 行政の対応 救援物資等供給情報 生活に密接した復興関連情報 (発信:行政)	[手段] メディア 口コミ 貼り紙 防災無線 広報誌 等 [評価B] [問題と原因] 多様なニーズへの対応が必要 情報の発信源がわからない リアルタイム性がない 情報提供が一方通行	情報提供窓口の集約と周知 TPOに応じた情報提供 情報の受け手に関する情報が収集されていない	18 防災情報ポータルサイトの整備	D						
						52 被災地内に行政やボランティア等の機能を集約したアシスタントセンターを設置し、情報のワンストップサービスを提供	B						
						19 災害の各段階における情報の受け手がとる防災行動を整理し、情報ニーズの時間的な変化に応じた適切な情報提供を行う	C						
						17 断定できない、曖昧さを含む情報についても、受け手の判断と行動に繋がるように、とるべき行動、受け手が判断すべき事項を明示した可能な限り示唆的な情報提供	C						
						20 リアルタイムでの情報提供 (ポータルサイト、GIS等)	B						
						21 行政と住民等の双方向の情報共有を可能とするポータルサイト整備	E						
						弱者		安全確保	本震情報 津波情報 被災情報 余震情報 援護が必要であるというマーク情報 応急活動情報 避難所 危険な場所の情報	[手段] メディア 広報車 防災無線 ハザードマップ 広報誌 ボランティア [評価C] [問題と原因] 情報弱者には情報が伝わらない ボランティアによる情報支援 様々な形式の情報提供 災害時要援護者の行動は遅れがち 災害時要援護者の単独行動は困難 要援護者を援護するコミュニティの支援	ボランティア、NPOとの連携 IIを活用した音、光、振動など複数の形式による情報提供 複数言語による情報提供 災害の発生に関する情報や、とるべき行動に関する情報の早期提供 防災対策を核とした地域コミュニティの再構築 地域における新たなコミュニティの活用を支援(「地縁」から「知縁」へ)	22 ボランティアコーディネーターの育成・支援 23 ボランティアなどを通じた平常時からの情報連携 24 文字放送やメールなど複数の手段を利用して、情報弱者に対しても防災情報の一斉提供を可能とするシステムの整備 25 様々な場、様々な状況における情報弱者と一般の間の溝を埋めるためのしくみの検討 26 予警報等の事前災害情報を活用して災害による混乱の前に要援護者を支援 27 地域で防災を考えるための基礎情報の提供 28 防災協働型のまちづくり制度での支援	C A E C C C C

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況					
災害時	弱者	安否確認	本震情報 津波情報 被災情報 ライフライン等被害・復旧情報 遺体の安置や葬儀について 流言に関する情報 安否情報	[手段] メディア 広報車 防災無線 ハザードマップ 広報誌 ボランティア [評価C] [問題と原因] 情報弱者には情報が伝わらない ボランティアによる情報支援 様々な形式の情報提供 災害時要援護者の行動は遅れがち 災害時要援護者の単独行動は困難 要援護者を援護するコミュニティの支援	ボランティア、NPOとの連携 IIを活用した音、光、振動など複数の形式による情報提供 災害の発生に関する情報や、とるべき行動に関する情報の早期提供 防災対策を核とした地域コミュニティの再構築 地域における新たなコミュニティの活用を支援（「地縁」から「知縁」へ）	22	ボランティアコーディネーターの育成・支援	C				
						23	ボランティアなどを通じた平時からの情報連携	A				
						24	文字放送やメールなど複数の手段を利用して、情報弱者に対しても防災情報の一斉提供を可能とするシステムの整備	E				
						25	様々な場、様々な状況における情報弱者と一般の間の溝を埋めるためのしくみの検討	C				
						26	予警報等の事前災害情報を活用して災害による混乱の前に要援護者を支援	C				
						27	地域で防災を考えるための基礎情報の提供	C				
						28	防災協働型のまちづくり制度での支援	C				
						救助	津波情報 余震情報 応急活動情報 本震情報 被災情報 ライフライン等被害・復旧情報 安否情報 交通機関・道路被害情報 危険な場所の情報 流言に関する情報	[手段] メディア 広報車 防災無線 ハザードマップ 広報誌 ボランティア [評価C] [問題と原因] 情報弱者には情報が伝わらない ボランティアによる情報支援 様々な形式の情報提供 災害時要援護者の行動は遅れがち 災害時要援護者の単独行動は困難 要援護者を援護するコミュニティの支援	ボランティア、NPOとの連携 IIを活用した音、光、振動など複数の形式による情報提供 災害の発生に関する情報や、とるべき行動に関する情報の早期提供 防災対策を核とした地域コミュニティの再構築 地域における新たなコミュニティの活用を支援（「地縁」から「知縁」へ）	22	ボランティアコーディネーターの育成・支援	C
										23	ボランティアなどを通じた平時からの情報連携	A
										24	文字放送やメールなど複数の手段を利用して、情報弱者に対しても防災情報の一斉提供を可能とするシステムの整備	E
										25	様々な場、様々な状況における情報弱者と一般の間の溝を埋めるためのしくみの検討	C
										26	予警報等の事前災害情報を活用して災害による混乱の前に要援護者を支援	C
										27	地域で防災を考えるための基礎情報の提供	C
										28	防災協働型のまちづくり制度での支援	C

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況	
発災時	弱者	生活 避難生活	ライフライン等被害・復旧情報 救援物資等供給情報 生活に密着した復興関連情報 行政の対応 公衆トイレの場所 常備薬の情報 被災情報 安否情報 交通機関・道路被害 ゴミ関係 避難場所において他の人に要 援護者である旨の連絡	[手段] メディア 広報車 防災無線 ハザードマップ 広報誌 ボランティア [評価C] [問題と原因] 情報弱者には情報が伝わらない ボランティアによる情報支援 様々な形式の情報提供 災害時要援護者の行動は遅れがち 災害時要援護者の単独行動は困難 要援護者を援護するコミュニティ の支援	ボランティア、NPOとの連携 IIを活用した音、光、振動 など複数の形式による情報 提供複数言語による情報 提供 災害の発生に関する情報 や、とるべき行動に関する 情報の早期提供 防災対策を核とした地域コ ミュニティの再構築	22	ボランティアコーディネーターの育成・支援	C
						23	ボランティアなどを通じた平常時からの情報連携	A
						24	文字放送やメールなど複数の手段を利用して、情報弱者に対しても防災情報の一斉提供を可能とするシステムの整備	E
						25	様々な場、様々な状況における情報弱者と一般の間の溝を埋めるためのしくみの検討	C
						26	予警報等の事前災害情報を活用して災害による混乱の前に要援護者を支援	C
						27	地域で防災を考えるための基礎情報の提供	C
						28	防災協働型のまちづくり制度での支援	C

時期	主体	行動目的	主な必要情報	情報の共有の現状と評価	基本的方向	具体的な施策	状況	
平常時	一般	緊急時の情報共有のための備え				防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画に情報に関する編を設けて、様々な主体が、平常時および災害時を通じてどのような行動をとるのか、その為にどのような情報が必要なのかという体系的な整理を行う		
						伝わるべき情報が的確に把握されていない。		定期的アンケートを実施し、ニーズの変化を分析
								3～5年に1回、情報に関する世論調査を行う
								実際の災害が起こるたびに情報体制を分析
								地域ぐるみの実践的な防災訓練を通じた情報分析
						計画的な導入が進まない		簡素化、省力化、低コスト化に必要な技術開発とIT導入マニュアルの作成
						情報システムのセキュリティに問題		情報セキュリティに関する責任体制の明確化と機能強化 情報セキュリティ意識の向上に繋がる広報啓発活動 情報セキュリティに係る人事育成
						情報機器の機能の高度化に伴い、操作が複雑化し、情報格差が拡大		災害時の操作性等を公的に認証する制度
						住民等が日常利用する通信手段は、必ずしも災害時を考慮しておらず、脆弱な場合がある		耐災害性に優れた製品に対する公的な品質認定制度
						最先端の通信機器の性能に合わせて情報提供を行うと、古い通信機器では情報を取得できなくなる。		通信機器の性能の影響を受けない情報提供
平常時	一般	災害に対する備え				実際の災害が起こるたびに情報体制を分析		
						実践的な訓練が行われていない		地域ぐるみの実践的な防災訓練を通じた情報分析
								行政の防災活動との連携策
								全国の活動例の情報整理、提供
								過去の災害教訓情報伝承のためのテキスト作成
						防災に関する情報が非日常的で理解されない。		ハザードマップを整備し、活用を通じた身近な危機の認識
								防災計画や防災活動への平常時からの住民参画
								防災教育の実施
						「正常化の偏見」によって情報の意味が正確に伝わらない		「正常化の偏見」に代表される情報の受け手の心理反応などの社会科学的な面も考慮した情報伝達手法の整備